

A・R コナン 著

「スターリング通貨圏」

木曾榮作

國際貿易に於て如何なる種類の通貨が決済上に於て使用せられるかという事は單なる計算技術の問題としてのみは取扱い得ないものである。蓋し、貿易に直接に介入する國家間の國際收支勘定に直接的關係を及ぼし、従つて當該國の國民經濟ひいては世界經濟全般に影響を與えずにはおかないものであるからに外ならない。

現在の世界經濟を貿易構造の立場から觀るときは、決済手段として用いられている通貨の種類によつては、「スターリング圏」(Sterling Area) 又は「ポンド・ブロック」(Pound Bloc) と稱せられる一群と「ドル圏」(Dollar Area) 乃至は「ドル・ブロック」(Dollar Bloc) と呼ばれる一群とが、他の一群たるソ連通貨圏

に對して大きく浮び出ていることは衆知の事實である。

元來、他國との貿易に於て特定の通貨を用いるということは、根本的には當該國の國民經濟従つて經濟政策、特に貿易政策と不可分の關連を持つものと言わなければならぬ。この背景としては當該國の國際經濟上に於て占める地位が認識されることを要することは言を俟たない。例えばイギリス連邦諸國內の貿易がポンド貨によつて行われている事實はこれを如實に物語るものに外ならないであろう。これに對してドル・ブロックはアメリカを中心とする國々の貿易圏を意味するものであり、ソ連通貨圏はソ連を中心とする諸國との貿易圏を總稱するものであるが、これら三つの通貨圏はその本質に於ては、

必ずしも同一性を持つものとは速断し得ないものが認められる。歴史的には、ポンド圏が最も古く、ドル圏及びソ連通貨圏はこれに次ぐものであり、更にそれぞれの通貨を貿易に於て用いるに到つたプロセスは異質的なものであることが看取されるのである。例えばポンド圏の場合に於ては、その成立の経過は英本國を中心とする自治領及び植民地との領土的關係がその根基となつているのであり、従つてドル圏の場合に比較してその内部的關係の強靱性が明らかに認められるであろう。それだけにポンド圏の内部的構造の分析は困難なものでなければならぬが、ここに紹介しようとする一書はこの分析に貴重な研究上の示唆を興えるものと信ずる。

本書は次の六章より成る。

第一章 スターリング通貨圏の構成體

第二章 スターリング通貨圏組織

第三章 爲替相場の問題

第四章 資本勘定

第五章 統制機構

第六章 結語

本論に於ては紙幅の關係上第一、二、五、六章の四章について説述することとした。

一、スターリング通貨圏の構成體

スターリング通貨圏の起源は著者によれば一九四〇年に爲替統制の目的のためにとられたものと推斷されている。著者はこれを構成する國乃至は地域を次の諸グループに分類して説述の簡明化を圖ろうとする。

即ち、英本國（北アイルランドを含む）及びアイルランド共和國・オーストラリア及びニュージーランド・南アフリカ及びローデシヤ・インド、パキスタン及びセイロン島・英領植民地・ビルマ・イラク・アイスランドこれである。

(一) 英本國及びアイルランド共和國

この兩國が第一のグループに分類せられる根據は相互の頗る密接な貿易及び金融上の關係と、兩國がともに投資收支勘定に於ては債權國に屬するためである。

先ず著者はスターリング通貨圏の分析に當つてそれぞれの屬する國の國際收支の事實的解剖を試みようとするが、英本國に就ては、第二次大戰後の英本國の國際收支面の支出超過による不均衡は通説に反して商品貿易尻の不利に基くものではないと論斷する。即ち、一九四七年

は例外として戦後の國際收支不均衡は明らかに例外的な海外に於ける國家支出に原因することを統計的に論證していることは注目すべきであらう。

これに對して、アイルランド共和國は戦前にあつては英本國と同じく債權國の地位を保持していたのであつたが、戦後に於ては英本國と同様に國際收支面で不均衡を示すには到つたが、中立國であつたことと海外投資の改善及び生産力の増大によつて漸次改善に向つてゐる。

これら二國は何れも戦後に於ては、國際收支不均衡の問題に直面してはいるが、その底流する要因は同一ではない。即ち、英本國にあつては、輸出量の増大と輸入量の減退は貿易尻を戦前の輸入超過額以下に止めしめ、商品外貿易にあつては（國家支出を除外して）、戦後三ヶ年間に於ては總體的に見ると金額的には殆ど變化を呈しなかつたのである。これに對してアイルランドの場合には、輸入の増大に反して輸出増加がなくこれが輸入超過を齎したが商品外輸出は増大したのであつた。蓋しこの兩國にあつては、價格要因の作用が、それぞれ異なることが看取されなければならない。然し、兩國共に正常状態にあつては海外投資よりの收支に依存する所が頗る大であることはその支配的條件である。

(二) オーストラリア及びニュージーランド

この兩國の國際收支の諸問題は正常状態に於ては原料品生産國の國際收支型という根本的特質を包有するものである。戦後に於ける兩國の國際收支は概して健全状態を示しているが、これは戦時中に於て兩國共に海外資産の喪失が無く、特に多額の對外債務を發生するに到らなかつたという理由にのみこれを求めることは妥當ではない。即ち、戦時中にあつては兩國にとつては交易條件は不利な如くではあつたが、戦後に於てオーストラリアの輸出價格の騰貴が著しく、またニュージーランドにあつては主要輸出品（羊毛を除く）が一定契約の下に賣付けられたために影響が少かつたことと、戦時及び戦後の物價の一般的騰貴が海外債務の實質的負擔を減少せしめて、従つて償還を有利ならしめたことに基くものである。この點に於ては、英本國はこれら等兩國とは正反對の影響を受けたのであつた。

オーストラリアとニュージーランドは多くの點に於て平行的な面を持つてはいるが、若干の根本的相違點が見出される。即ち、前者にあつては輸出價格の統制を行わなかつたことと、國際收支均衡に著しい規制を加えなかつたこととが、ニュージーランドの場合と著しく對照的で

ある。ニュージーランドに於ては、先ず主要輸出品（羊毛を除く）の買付を政府機關によつて行い、その販賣は長期契約に基いて行つた結果として輸出價格の變動の幅を著しく狭げ得たことと、同時に輸入を輸出と均衡化する如くに統制することによつて、國際收支の均衡を保持することが可能となつたのである。

(三) 南アフリカ及び南ローデシヤ

この兩地域は金生産がその國際收支に不可分の關係を持つという共通的特質を備えている。戦後に於て兩地域は輸入額が頻る増大して輸出額の増大を相殺はしたものの、國內の金生産によつても國際收支の不均衡が増大を來したのは、金の生産量とその價格が戦前に比して余り變化がなかつたことと、金と他の商品との價格上の差が著しかつたことによつて、特に一九五一年以後は物價の高騰により、商品貿易上の不均衡が増大している傾向を示すに到つたのである。

(四) インド・パキスタン及びセイロン島

この三國はスターリング通貨圏の組織運営上に於ては特殊的地位を占めるものである。即ち、インドはその對外貿易額に於て最重要構成體の一であり、パキスタン及びセイロン島はインドに比して規模は小さいながらも、

ドル貨收入に於て潜在力を有する國で特にセイロン島はドル受取勘定を示しているためである。

インドは投資勘定に於ては依然として債務國ではあるが純負債額は商品貿易尻に比すると少く、一九四九年迄は商品輸入超過が國際收支に最も重要な關係を持つていたが、これは輸出の減退増加と輸入の増加に基くものである。パキスタンはインドと國際收支上に於ては平行的な諸點を有してはいるが、パキスタンは對外的國家負債が殆どなくスターリング受取額を相當多く海外に有して居り、且つインドとは異り食糧輸入の必要も少く國內の外國投資も頗る少額に止まつている。

對内的にはルーピー通貨圏 (Rupee Area) としてインド及びパキスタンと一群を構成するセイロン島は、他の二國に比すればその國際收支規模は遙かに重要性は低いが、その國際收支勘定の特質は商品貿易に殆ど依存するといふ所に見出される。従つて貿易商品價格の變動によつて國際收支勘定は常に直接的影響に曝されているもので、概して國際收支は不均衡状態を呈している。

以上三國の國際收支は戦後に於ては若干の例外を除き概ね支拂超過を示しているが、何れも今後は國內開發のために資本財輸入を相當多く續けなければならぬ事情

殊にコロンボ・プラン (The Colombo Plan) 遂行のため
に国際收支は支拂超過とならざるを得ないことは次表
によつて明らかであろう。

(第1表) 国際收支勘定 (単位百万ポンド)

年 度	輸出		輸入		貿易		外貿易		国際	
	商品	貿易	商品	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易
一九四九—五〇	三二四	(-) 一三七	四五一	(-) 一三八	(+) 一四	(+) 一八	(-) 一四	(-) 一八	(-) 一四	(-) 一八
一九五〇—五一	三七一	(-) 一三〇	五〇一	(+) 二六	(-) 一三	(+) 二六	(-) 一三	(-) 一三	(-) 一三	(-) 一三
一九五一—五二	三九〇	(-) 一八八	五七八	(+) 二五	(-) 一八	(+) 二五	(-) 一八	(-) 一八	(-) 一八	(-) 一八
一九五二—五三	四〇四	(-) 一七九	五八三	(+) 二五	(-) 一七	(+) 二五	(-) 一七	(-) 一七	(-) 一七	(-) 一七
(一) インド										
年 度	輸出	輸入	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易
一九四九—五〇	一〇六	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四
一九五〇—五一	一五〇	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六
一九五一—五二	一五一	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四
一九五二—五三	一五二	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四
(二) セイロン島										
年 度	輸出	輸入	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易	貿易
一九四九—五〇	八〇	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(+) 三
一九五〇—五一	一〇二	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七	(+) 一七

スターリング通貨圏

一九五一—五二	九五	九九	(-) 四	(-) 八	(-) 一二
一九五二—五三	九四	九九	(-) 五	(-) 九	(-) 一四
(三) 英領植民地					
年 度	輸出	輸入	貿易	貿易	貿易
一九四九—五〇	一〇六	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四
一九五〇—五一	一五〇	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六	(-) 一六
一九五一—五二	一五一	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四	(-) 一四
一九五二—五三	一五二	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四	(-) 二四

ホンコン・アデン・マルタ島・サイプライス島・西インド諸島(一部)等より成る英領植民地は、その經濟型に於ては種々異つてゐるものであるが、スターリング通貨圏内にあつては英本國に次ぐ地位を占めてゐることは一九四九年に於て十一億ポンドに達する商品輸出入總額を示してゐる事實によつても明らかに看取される。これら地域は概して食糧品、鑛産品、工業用纖維原料・ゴム・タバコ等の原料品を生産する特質を有し、而もその氣候的特殊性から他地域に於ては生産を見ないことと、廣い市場を有すること及びスターリング及びドル地域を對象とするものである。

従つて本地域の国際收支は現在迄の所では商品貿易に殆ど依存してゐることは當然であり、その貿易戻は一九四七年より四九年迄は輸入超過となつてゐるため、國際收支も支拂超過を示してゐる。一九五〇年に於ては英本國より贈與の形態及び開發公社による資本流入があつたため一億四千万ポンドの受取超過となつてゐる。然し今後十年間に於て約五億ポンドの外國投資による開發計畫

が行われようとしているのでここ暫くは支拂超過を続けることは豫想に難くはない。

(内) ビルマ・イラク及びアイスランド

これら三國はスターリング通貨圏に於ては特に重要性を持つものではないが、ビルマは戦後に於ては國內政治事情の不安定によつて妨げられているが、商品輸入の規制によつて一九四九年以來國際收支は受取勘定を示している。イラクは石油輸出額によつて國際收支が左右される特質を有し、概して支拂超過を辿つてゐるが一九五〇年は受取超過となつてゐるが、アイスランド共和國は自立經濟體制をその特質とし、魚類が唯一の輸出品であるが輸入超過のため國際收支は支拂超過を示している。

二、スターリング通貨圏組織

(一) 本組織の構造

スターリング通貨圏組織の構造を分析するために構成國の國際收支勘定を一表にして比較すると次の如くである。

本表の分析によつてこの通貨圏構成國は國際收支構造の上からは三つの主要型態に分類出来るであろう。即ち

(第2表) スターリング通貨圏構成國國際收支 (單位百万ポンド)

構成國	年度	輸出	輸入	貿易尻	金	利子	其他	國際收支尻
英 本 國	{1938	533	835	-302	-	175	57	- 70
	{1948	1584	1790	-206	-	77	100	- 29
アイルランド	{1938	24	41	- 17	-	6	8	- 3
	{1948	49	136	- 87	-	11	47	- 29
オーストラリア	{1938	97	87	10	12	-28	- 9	- 15
	{1948	417	332	85	7	-25	-30	37
ニュージーランド	{1938	45	44	1	1	- 7	-	- 5
	{1948	125	100	25	1	- 6	-23	- 4
南アフリカ	{1938	33	96	- 93	87	-22	-11	- 9
	{1948	132	354	-222	99	-24	-28	-175
南ローデシヤ	{1938	6	10	- 4	6	- 2	-	-
	{1948	25	48	- 23	4	- 4	10	- 13
インド (パキスタンを含む)	{1938	139	134	5	17	-20	-14	- 12
	{1948	373	398	- 25	-	-13	-39	- 77
セイロン島	{1938	22	18	4	-	- 4	- 2	- 2
	{1948	75	72	3	-	- 4	3	2
植 民 地	{1938	147	147	2	8	-18	- 8	- 20
	{1948	543	558	- 15	7	-15	7	- 20

第一は英本國及びアイルランドの如く投資勘定に於て受取勘定となつてゐる債權國の型であり、第二はこれが支拂勘定を示す債務國の型であり、更に第三は特に南アフリカ及び南ローデシヤの如く金の生産額が國際收支の均衡を支配してゐる型の國である。

これと同時に、商品貿易額の検討が重要性を持つことを俟たない。即ち英本國に次いで植民地、オーストラリヤ及びインド（パキスタンを含む）がそれぞれ大きな比重を持ち、これら三國の合計は英本國の貿易額の四分の三以上を占めてゐることは注目すべきであらう。

戦前に於ては英本國は他の構成國全體より遙かに多くの輸入を行つていたのであるが、戦後は他の構成國の輸入が激増を示しこの通貨圏の重心の著しい移行が認められる。この事實はこれを指數によつて表わすことによつて更に明確化されるであらう。

(第3表) 一九四八年の商品貿易指數 (戦前一〇〇)

英本國	輸出量	輸入量	輸出價額	輸入價額
英本國	一三六	七八	二四七	二八九
アイルランド	七五	一二七	二七三	二五九
オーストラリヤ	一二一	一三八	三三三	二八五
ニュージラランド	一二三	一一四	一八五	二〇三

スターリング通貨圏

イロンドン	六七	一二五	三九五	三四六
セイロン島	一二九	一一〇	三〇五	四四三
植民地	一五〇	一五〇	—	—

この著しい構造變動を齎した最も重要な要因の一つは價格變動であることは既に觸れた所であるが、これが債權國と債務國にそれぞれ對照的な影響を與え、更に戦争による國家支出及び英帝國以外の構成國の購買力の増大が相錯綜してゐることが考えられる。

何れにせよこの變化はスターリング通貨圏の性格を明らかに變改しつゝあることは否定出來ない一つの注目すべき動向である。

更に進んで英本國と他の若干の構成國との貿易關係を見ると次の如くになつてゐる。

(第4表) 英本國と構成國との貿易尻 (單位百万ポンド)

構成國	一九四七年	一九四八年	一九四九年	一九五〇年
南アフリカ	(+)六六	(+)八九	(+)九二	(+)七〇
アイルランド	(+)二四	(+)三六	(+)二四	(+)二八
イロンドン	(-)三	—	(+)一八	(-)一
パキスタン	(-)三	(+)七	(+)一八	(+)一五
セイロン島	(-)一一	(-)二三	(-)一二	(-)一一
南ローデシヤ	(+)三	(+)四	(+)一一	(+)七

限られた本表の統計より結論することは勿論控えるべきではあるが、看取せられることは構成國のスターリング支拂超過額は英本國との貿易によつてのみ生じているものではなく、スターリング通貨圏全體との貿易に關連しているという事である。例えばインドの場合について見ると、一九四八年に於ては英本國との貿易は均衡を維持していたのであつた。

蓋し戦前に於ては、この通貨圏の機能は英本國が西半球諸國への支拂超過額をカヴァーする經濟力を充分に保持していたのであり、他の構成國は商品と金との輸出を通じてドル貨受取勘定を維持し、英本國はスターリング余剩額によつて金とドル貨を吸収することが可能であつたのである。然るに第二次大戦を契機として、このスターリング通貨圏の構造機能に異常な變化が齎らされてきたことは明らかである。即ち、他のスターリング構成國は戦前の如き對外支拂能力を有しなくなり、英本國は依然としてその職能を果しているものではあるが、英本國以外の構成國のドル貨支拂は英本國ドル貨余剩額の激減によつて著しく制約されてきていることが、必然的にこの通貨圏の機能を變貌せしめしつつかつあるものである。

(二)ドル不足問題

スターリング通貨圏に於ても他の諸國と同じく、戦後に於てはドル貨の必要度は著しく増大した。この通貨圏にあつてはドル貨のプーリング協定(Pooling arrangement)即ち構成國全體のプール計算によるドル貨使用がスターリング組織の不可欠な機構となつていたのである。然しこの協定は三つの變化を受けていることは其後のスターリング通貨圏の運営に至大の影響を及ぼしていることは看過し得ない。第一の變化は一九四八年一月に於ける南アフリカのドル貨プール協定よりの脱退であり第二はアイルランド・インド・パキスタン・セイロン島及びイラクの諸國に對する戦後の硬貨(Hard currencies)の割當制の實施であり。(尤も其後に至り大半はこの割當制は廢止されたのであるが)、第三は一九四九年にセイロン島はドル貨收入を自由に處分する承認を得た結果としてセイロン島への金及びドル貨割當が行われなくなつたことである。

ドル不足の問題を析出するに先立つてスターリング通貨圏のドル貿易の實態を示すこととしよう。

(第5表) スターリング通貨圏のドル貿易額

(單位百万ドル)

輸出	一九三四—三八年(平均)	一九四七年	一九四八年
輸入	六六七	一、四九二	一、八八二
貿易尻	一、一三四	三、八六八	二、七七八
(第6表)ドル貿易數量指數	(-) 四六六	(-) 二、三七六	(-) 〇九六
		(一九四八年)	(一九三八年—一〇〇)

英國	輸出	輸入
インド	一三〇	七〇
オーストラリヤ	一四四	四五六
南アフリカ	四三三	七一
其他	六五六	三二〇
全構成國	二〇一	一九九
	一七一	一一〇

右の統計の示す所によれば、スターリング通貨圏のドル貿易はその金額に於ては、戦後は戦前に比して輸出は二倍乃至三倍に増大し、輸入は二倍半乃至四倍近くに増大していることが見出され、また貿易數量に於ては全體としては輸出は七割一分、輸入は一割の増加が示されている。就中、注目すべき事實は英本國の輸出數量の増加率が三割に止つてゐるに對して南アフリカが六倍半、オーストラリヤが四倍以上に達し、また輸入數量は英本國とオーストラリヤが三割の減少率を示しているに對して

スターリング通貨圏

インドは四倍半、南アフリカは三倍以上に増加しているという對照的な現象であろう。

詳論は別として、元來スターリング通貨圏は全體的には戦前に於て貿易上は輸入超過であつたことは明らかであり、國際收支上でのドル貨余剩額は約五千万ドルであつたため英本國の輸入超過額(一九三四—三八年平均五億二千五百万ドル)を到底カバーし得ない實狀であつた。これに加うるに物價水準の高騰が更に不足額を増大する結果を招いたことは明らかであり、更に交易條件の悪化が拍車をかけることとなつたのである。少くとも商品貿易に關する限り戦後のスターリング通貨圏のドル不足は物價水準の變動が最も大きな要因であつたことは一應結論されるであろう。事實上、スターリング通貨圏は戦後にあつては戦前に比してドル通貨圏に對して輸出金額が相當の増大を示していたのではあるが、輸入金額は輸入數量の増加率に比して異常なる不均衡を示していることは、輸出入價格の上昇率のギャップが著しいことを示すもので、これは一九四八年に於ける輸出價格は戦前平均一〇〇に對して二一〇であり、輸入價格は二四〇であつたということによつて立證される所である。更にドル不足の重要な要因として擧げるべきことは、

對外支拂資金の不足でなければならぬ。先ず第一の問題はスターリング通貨圏の金生産額の實態であるが、これは次の一表によつて明瞭とならう。

(第7表) スターリング通貨圏金生産額

(單位百万ドル。一オンス三十五ドル換算)

	一九三一年(平均)	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五〇年
南アフリカ	四八	四八	三九	四〇	四八
オーストラリア	五三	三三	三三	三三	三〇
南ローデシヤ	二八	二〇	一八	一八	一八
ゴールドコースト	三三	一九	二〇	二四	二四
インド	二	六	六	六	七
ニュージーランド	六	四	四	三	三
合計(其他を含む)	五〇	五〇	四八	四九	五〇

本表が示す如く戦後に於けるスターリング通貨圏内の金生産額は戦前の水準以下であるが、これはドル不足を緩和させ得ない重要な要因であり、更に南アフリカがドル貨ブル協定より脱退したことは愈々ドル不足を激化させたものであり、加うるに合衆國が金價格を一オンス三十五ドルに釘付けしている政策はスターリング通貨圏のドル不足にとつてまさに致命的とも言ふべきであらう。金價格が他の商品價格に比して頗る不均衡状態にあ

ることが如何に國際收支面に不利な影響を與えているかは容易に推定出来る所であり、金價格が二倍に引上げられた場合にあつては、スターリング通貨圏は更に五億ドルの對外支拂資金を獲得出来ることとなるのである。

終りに、商品外貿易尻について見るに、戦前にあつては本通貨圏全體の純受取額は大部分は英本國によつて占められ、年一億五千万ドル乃至二億ドルであつたと推算されているが、一九四八年迄には總支拂額は二億ドルに達し、これの大部分は英本國以外の構成國のために支拂つたものであり、かくして一九三八年より一九四八年に至る間に於て、商品外貿易の支拂額は總計三億五千万ドル乃至四億ドルに達したのであつた。

三、スターリング通貨圏の統制機構

英帝國は一九三一年に英本國の金本位離脱以來、經濟及び金融上に於ける内部的紐帶を一層強化する傾向を辿つたが、他面に於て通貨金融に關する傳統的政策的妥當性に對して疑義が発生するに到つたことを看過し得ないオーストラリア(一九三五年)、ニュージーランド(一九三四年)及びアイルランド(一九三四年)等のスターリン

グ通貨圏の主要構成國はこの點に就て長期に亘つて検討に乗り出した程であつた。この結果としてスターリング通貨圏内には中央金融機關の設立が年を遂うて見られたが、この過程の意味する所のは、完全雇用と經濟的安定であり、各構成國は自國の直面する諸問題の自覺と共に特に自主的通貨政策の方向への前進であつた。

かくして戦前の如く英本國の中央銀行たる英蘭銀行(The Bank of England)がこの新狀勢下にあつてスターリング通貨圏の通貨金融の統制管理主體としての役割を戦後に於ても引續き演ずることは許されない事態に入つたことは、構成國の嚴しい批判の聲によつても充分うかがわれる所であり、更に戦後に於けるインド・パキスタン・セイロン島及びビルマの獨立という政治的・經濟的一大變化は一層これを促進することとなつたのである。

然しスターリング通貨圏の統制機構は今尙、英本國を中心としてその計畫運営が行われていることは事實であり、一應、構成國の強い要望と實狀に應ずるための手段としては、英國大藏省の發議により一九四七年に「スターリング通貨圏統計委員会」(The Sterling Area Statistical Committee)を組織して、國際收支、金及びド

スターリング通貨圏

ル準備高に關する情報及び資料の交換を圖つては、これは政策決定上に於て何等の權限をも與えられては、ものではなく、同時に英本國內閣によつて「英帝國連絡委員会」(The Commonwealth Liaison Committee)なる機關が設立されたのではあるが、これもまた政策決定の目的には添い得ない實情である。これら二つの常置機關が通貨圏の諸政策決定に殆ど直接的に參畫し得なかつた著例としては、英本國がスターリング切下げの場合に通貨圏の構成國と事前に何等の協議をも行わなかつたという一事實によつても明らかであろう。

これに加うるに、既述の如くドル貨プール協定よりの南アフリカの脱退、硬貨割當を繞る問題、支拂ドル資金割當及びその使用上の技術的問題等が相錯綜して、愈々スターリング通貨圏の統制機關は再檢討されざるを得ない段階に達していると言ふべきであろう。

四、結 語

以上、スターリング通貨圏を構成する國々の國際收支の實態分析、特に對外的及び對内的關係を析出し、更に進んでこの通貨圏の統制機構について略説して、著者の

論述の主軸をなす部分を明らかにしたのであるが、本書は著者が序文に豫め述べている如くスターリング通貨圏の實態乃至は諸事實を可及的に提供して今後の研究に資せんと念願したものである。著者も指摘する如く統計は必ずしも完全たり得ない憾みはあるにしても、スターリング通貨圏の戦前及び戦後に於ける國際收支の推移及び圈内に於ける英本國その他の構成國の地位の變移過程は充分これを看取し得る點に於て著者の貢獻は頗る高く評價されるべきであろう。

第二次世界大戰を契機として、英本國の國際經濟に於ける地位の衰退を聲高く叫ぶ人々に對する著者の否定的立場は、英本國は戦前の四十五億ドルの海外投資額に對して今尙、四十億ポンドに達する海外投資額を擁し、投資勘定に於ては債權國の立場にあり、商品外貿易の主要項目たる船舶収入も一九五〇年に於ては一九三八年の水準を超え、國際收支の不均衡は國內インフレに基くものではないという諸點から充分に味うべきであろうと信ずる。

スターリング通貨圏自體の問題は既に述べた如くその性質に於て複雑を極めその數もまた多きに及ぶのではあるが、構成國の多くが經濟的には後進國に屬し、今後長

年に亘る開發計畫實施のために巨額の資金を不可欠とする實態と、ドル不足問題も漸次改善の過程にあり、金生産の増大と金價格の引上げ、合衆國と英本國との傳統的紐帶性、更にスターリング通貨圏構成國相互間の經濟的諸條件の異質性より齎らされる相互的調節作用等の諸要因は、この通貨圏の弱傾向を主張する一派の論者に直ちに贅意を表することを反省せしむる考察の課題を提供するものと言ひ得るであろう。